

2024 年度

國際政治経済学部

総合型選抜Ⅰ期(読解力総合型)

【読解力総合問題】

60 分 100 点

[1] 次の文章を読んで、下の問い合わせ（問1～6）に答えなさい。

経済発展のメカニズムに問題が生じているだけではなく、その前提となっている諸条件にも成長の限界を画するような制約が生じている。

先進国が経済社会の成熟化に伴う変化に直面する一方で、アフリカや中東地域などを中心に、いまだに開発から取り残され飢餓と貧困と紛争にさいなまれている地域、人びとが多数残っている。さらに、かつての発展途上国の中でも①人口が集中していた東アジアから南アジアなどの地域を中心に工業化が進み、先進国へのキャッチアップが進んでいる。この急激な変化が、それまで以上に深刻な新しい問題を提起している。それが地球環境問題である。地球という閉ざされた空間を共有する以外に生存を維持する方法が人類にないとすれば、②温暖化をもたらす危険性が指摘される二酸化炭素について、その排出量の抑制に民族や宗教、国家を超えて協力する以外にはない。かけがえのない宇宙船地球号を守るためにには、他の手段はないからである。

温室効果をもつガスの排出がないという理由で日本政府がエネルギー供給の主役に期待していた原子力発電は、2011年3月11日の福島第一原子力発電所の事故によって、安全性の面からも、放射性廃棄物の処理問題からも、いずれもコストの高いエネルギー源であることは明白になった。先進国はそれぞれ排出ガス量を抑制するために③再生可能なエネルギー源にシフトする必要があり、それらは現在の技術的な条件を前提とすれば、高価格のエネルギーを受け入れることを意味する。しかし、それは地球環境を保全するためには必要なコストである。排出量の抑制のためにエネルギーの使用を抑えなければならない地点に到達しているとすれば、経済規模の拡大、すなわち経済成長は追求しうる将来の選択肢ではなくなる。このことの自明性を私たちは認識しなければならない。

かけがえのないのは地球環境だけではなく、数多くの天然資源も過去2世紀ほどの世界的な工業化のなかで急速に枯渇しつつある。石油や石炭などのように長期の自然過程で生み出された資源は基本的には再生不可能であり、資源開発は確実に資源の枯渇に近づいている。それはアテのない旅であり、いつ枯渇するかを知りえないし、枯渇に直面したときに代替的な資源を手に入れる保証はない。

楽観的で非現実的な経済学者は、こうした事態が近づけば、問題になる資源の価格が高騰し、それによつてこれまで利用できなかった他の資源の利用が可能になるし、枯渇したかにみえる資源の再発見・再開発が進んだり、あるいは代替資源の新開発などに対する投資が拡大し、かならずや代替的な資源が見出されると想像している。しかし、タイミングよくそのような資源開発技術が発見されるというのは、確率的にはあっても、実際にそうなるという保証はない。

したがって私たちが未来を語る時に、このような楽観主義に身を委ね、次の世代、その次の世代に困難を残すのは適切な判断ではない。地球上の大多数の人たちが、安全で安心できる生活を送れるようにするためには、どのようにすればよいのかが、今私たちの前に突きつけられている人類史的な課題であることをしっかりと認識する必要がある。持続可能な経済社会システムを構築するためには、高いエネルギーコストやリサイクルの費用を社会的なコストとして受け入れ負担する必要がある。財政問題において④過大な政府債務が次世代の負担に転嫁されることを心配する人々は、そのこと以上に世代間の不公平を生むことが予想される問題、つまり地球環境の維持や資源保全のコストを現在の世代が引き受けなければ、将来世代に途方も

ない負担を強いることに関心を払い、対応策を検討する役割を分担すべきだろう。財政問題は国内問題であるが、環境問題は人類の未来に関わる問題であり、グローバルに解決を図るべき課題である。

(出所) 武田晴人著『日本経済史』有斐閣、pp. 429-430より

問1 本文の内容を説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

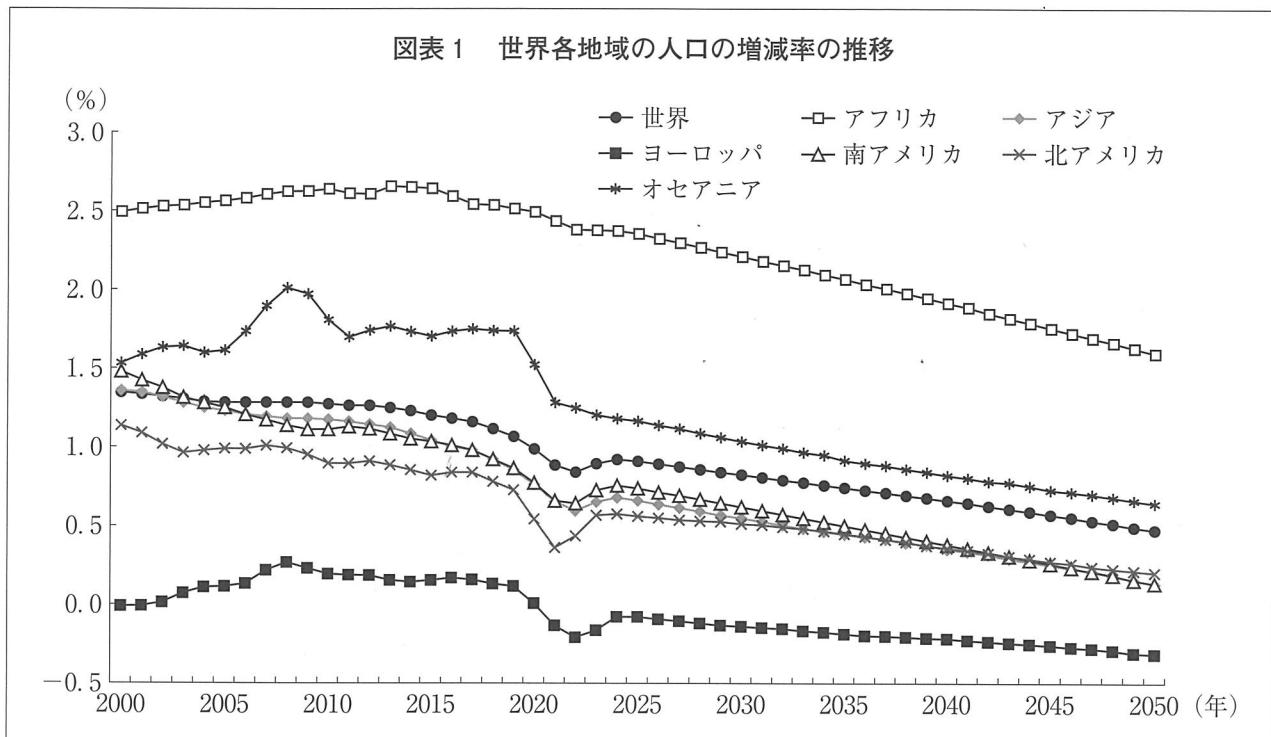
(ア) 先進国の経済社会は成熟化する一方、アフリカや中東地域には、開発から取り残されて飢餓と貧困に苦しむ人びとが多数残っている。

(イ) 日本政府が、エネルギー供給の主役と期待していた原子力発電は、安全性の面および放射性廃棄物の処理問題の面からも、コストの高いエネルギー源である。

(ウ) 石油や石炭などのように、長期の自然過程で生み出された資源は、基本的には再生することが可能である。

(エ) 著者は、環境問題は人類の将来に関わる問題であるので、グローバルな観点から解決を図るべきであると主張している。

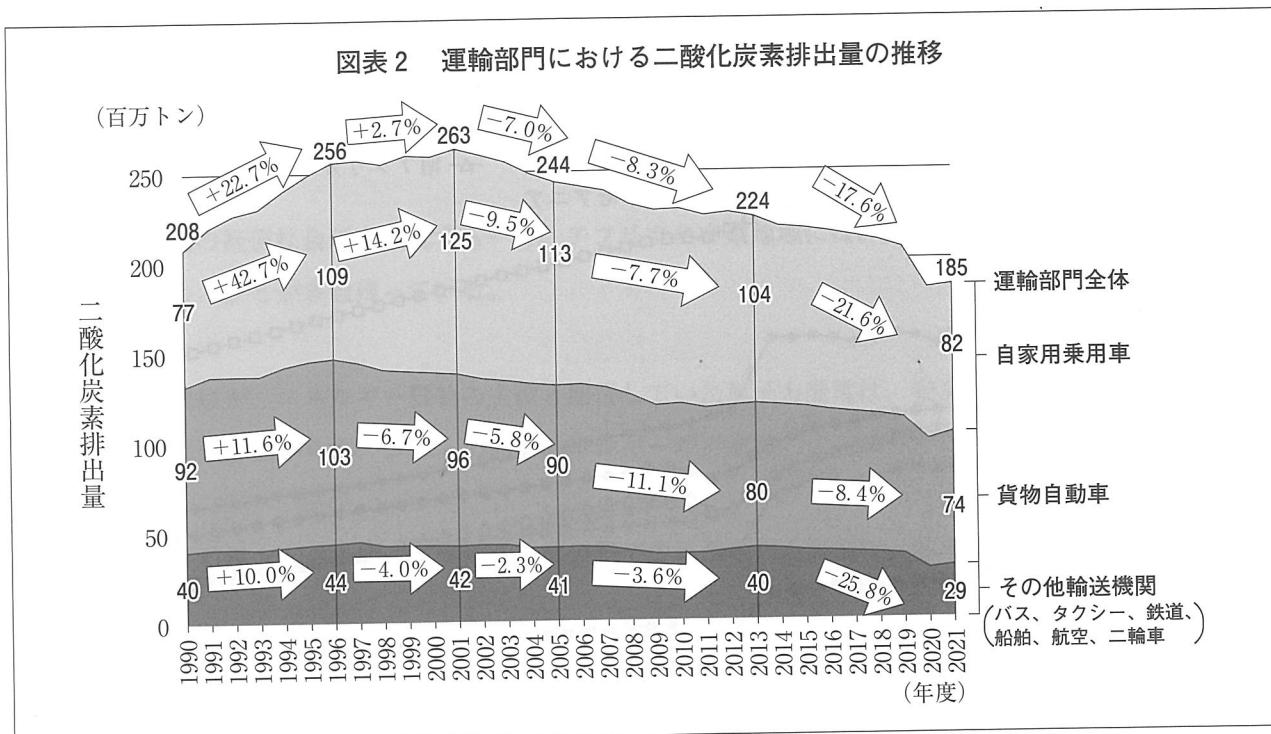
問2 下線部①に関連して、図表1を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 総務省統計局ホームページ「世界の統計2023」を基に加工修正

- (ア) 2000年から2050年まで通して、人口の増減率が世界の増減率を上回ると予測されているのは、アフリカをはじめとする3つの地域である。
- (イ) アフリカは2000年から2050年まで通して、最も高い人口増加率を保っているので、2050年には世界の中で最も人口の多い地域になると予測される。
- (ウ) 2000年から2050年まで通して、ヨーロッパは地域全体での人口の減少があるが、北アメリカと南アメリカは、地域全体での人口の減少はないと予測される。
- (エ) 2000年から2050年の間に、アジアでは人口の増加率が、1.5%ポイント以上低下すると予測されている。

問3 下線部②に関連して、図表2を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 国土交通省ホームページ「運輸部門における二酸化炭素排出量」を基に加工修正

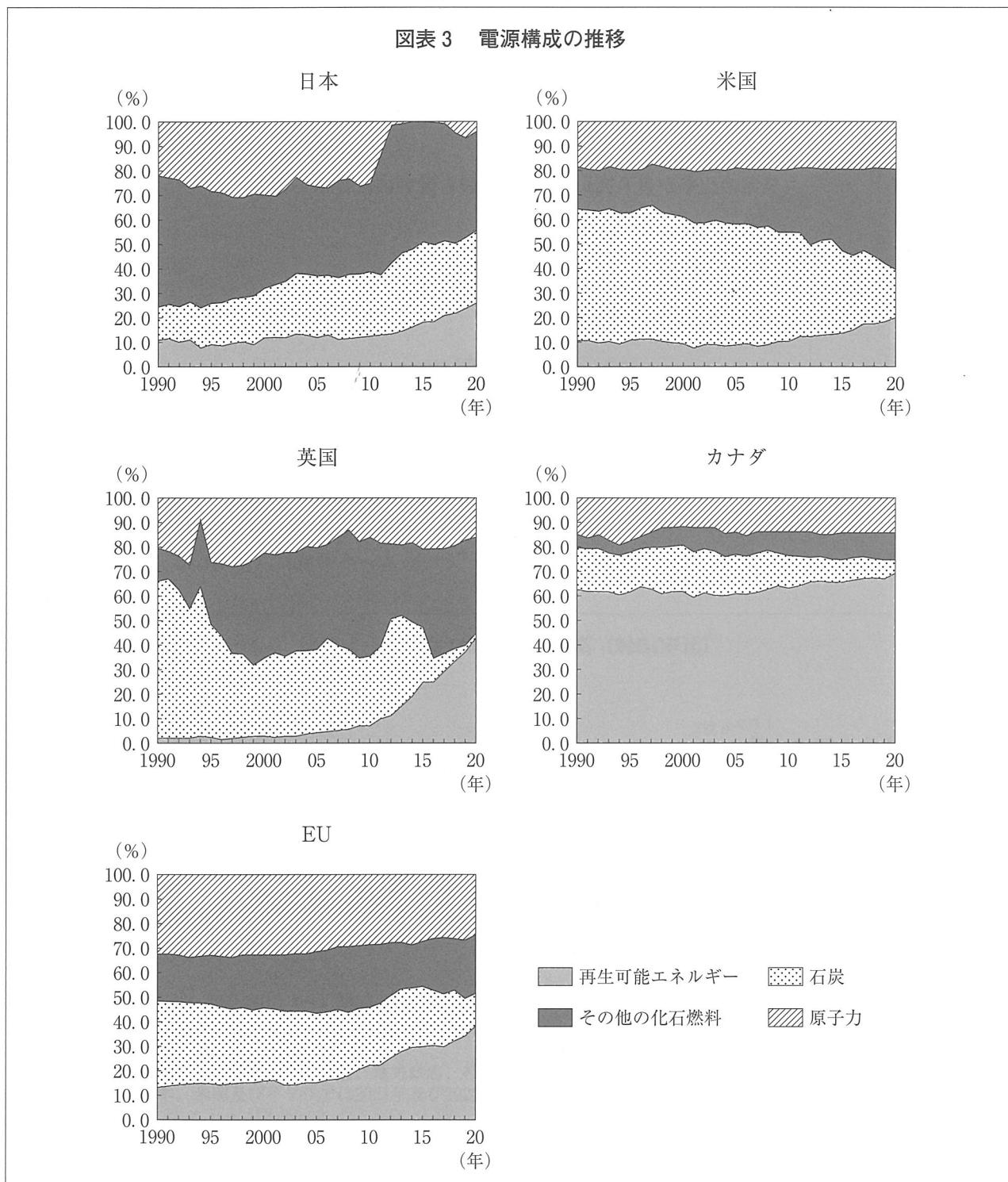
(ア) 1990年度と2021年度を比べると、運輸部門全体だけではなく、3つの下位カテゴリーすべてで排出量は減少している。

(イ) 2001年度と2013年度を比べると、貨物自動車よりも自家用乗用車の方が排出量をより多く減少させている。

(ウ) 2021年度では、運輸部門全体に対する割合で、その他輸送機関の排出量は20%以下になっている。

(エ) 1990年度と2021年度を比べると、比率で見て排出量を最も減らしているのは、その他輸送機関である。

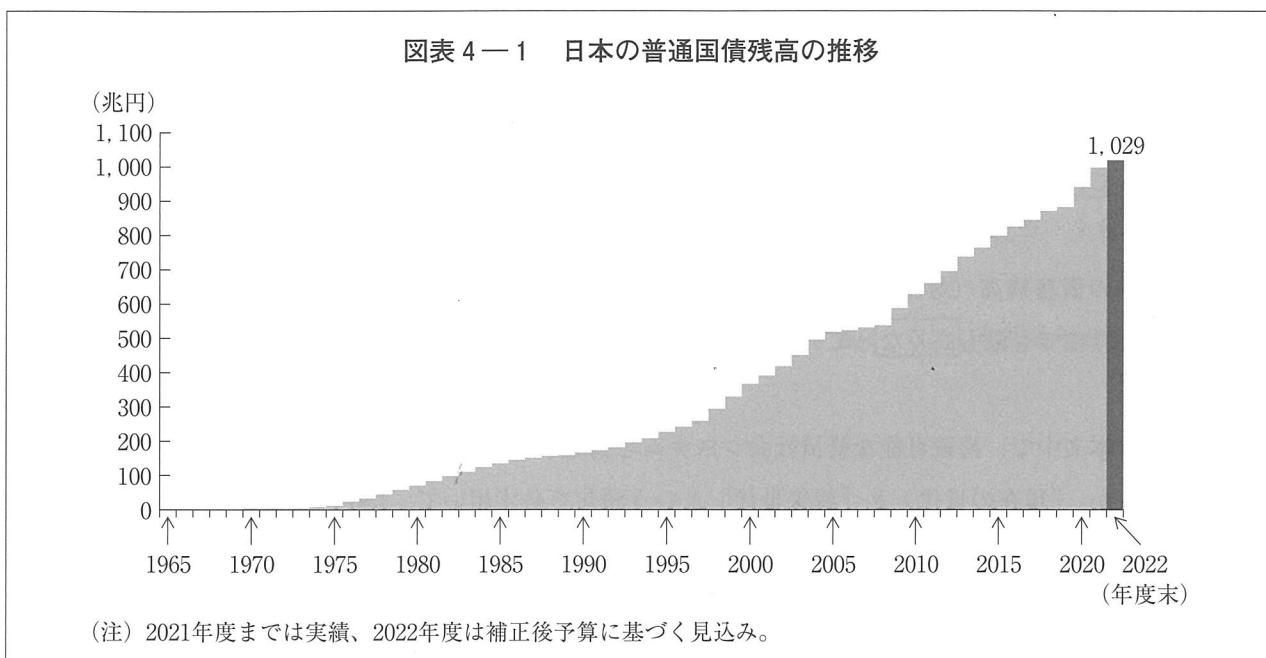
問4 下線部③に関連して、図表3を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



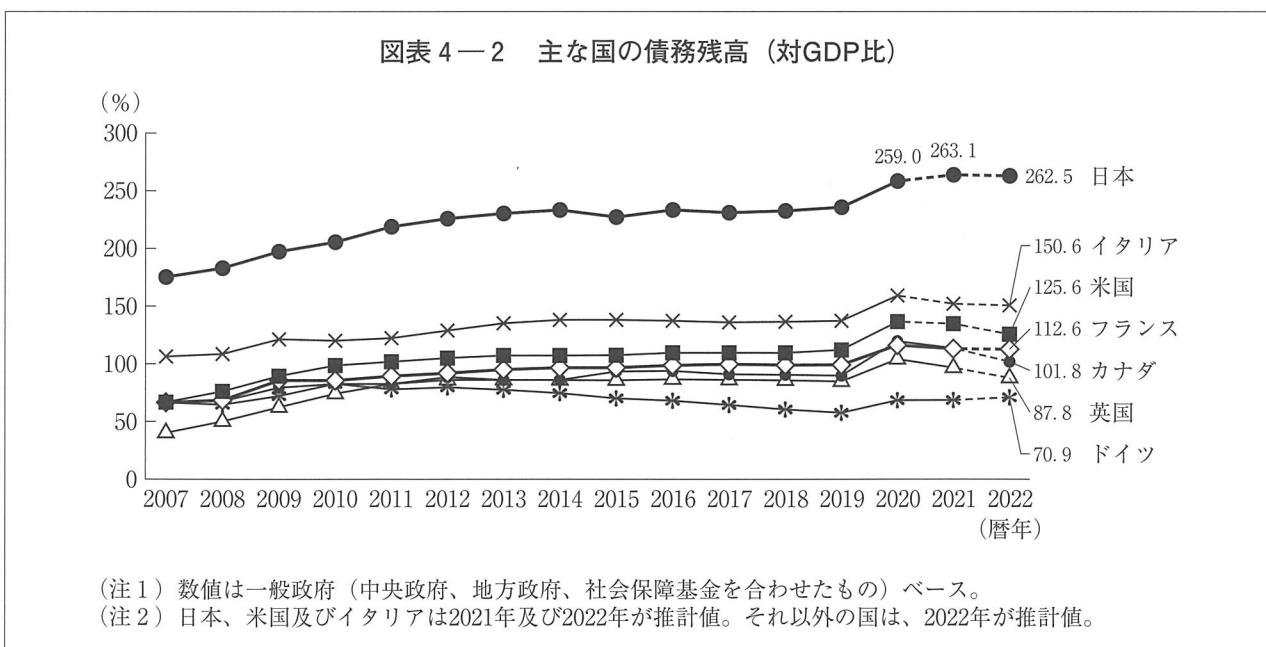
(出所) 内閣府 (2022) 「令和4年度 年次経済財政報告」 p.220 (第3-2-7図) を基に加工修正

- (ア) 1990年から2020年の間で、再生可能エネルギーの比率が最も高まったのは英國である。
- (イ) 1990年から2020年を見ると、日本は図表中の他の国と地域に比べて、石炭火力発電の比率の削減が進んでいない。
- (ウ) 1990年と2020年で電源構成比率の高い方からの順番は、図表中のすべての国と地域で変わっている。
- (エ) 2020年で原子力発電の比率が最も高いのはEU、最も低いのは日本である。

問5 下線部④に関連して、図表4—1および図表4—2を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 財務省ホームページ「これからの日本のために財政を考える」を基に加工修正



(出所) 財務省ホームページ「これからの日本のために財政を考える」を基に加工修正

(ア) 1981年度末と2021年度末の普通国債残高を比べると、5倍以上になっている。

(イ) 普通国債残高が0から500兆円に達するまでの期間より、500兆円から1,000兆円になるまでの期間の方が短い。

(ウ) 2022年の債務残高（対GDP比）の推計値では、イタリアと米国を除く4か国が、日本の半分以下となっている。

(エ) 日本の債務残高（対GDP比）は、2007年から2022年までの期間を通して最も高いだけではなく、その上昇幅でも最も高くなっている。

問6 著者は本文中で、持続可能な経済社会システムを構築するためにはどのようなことが必要であると述べているか。「現在の世代」と「将来世代」という語句を必ず用いて、150字以内で説明しなさい。

[2] 次の文章を読んで、下の問い合わせ（問1～6）に答えなさい。

日本経済には、人口減少・少子高齢化に伴う労働力の不足、国内市場の縮小といった課題、世界規模でのデジタル化による産業構造の変化に伴う我が国のデジタル競争力の低下という問題がある。今後、我が国が持続的な経済成長を実現するには、これらの社会経済課題を乗り越えていく必要があるが、そのためには、供給面と需要面の双方において対策を講じる必要がある。

具体的には、供給面では、労働投入の減少を見据え、積極的な投資を続けながら **A** を図っていくことが重要であるほか、女性や高齢者、障がい者の就業促進による **B** や、教育・人材育成の充実による労働の質向上が挙げられる。

他方、需要面では、企業の積極的なグローバル展開を通じて拡大する **C** を図るとともに、**D** を通じて持続的な需要を図ることが重要である。

(中略)

人口減少社会においては、「生産性」の改善が重要との指摘がこれまでもなされてきた。ICT※1による企業の生産性向上の経路としては、「ICTに係る投資」と「ICTに係る利活用」に分解される。

このうち、「ICTに係る投資」に関しては、1990年代の米国におけるICT投資を中心とした設備投資の拡大が、同国の景気に直接的影響を与えただけでなく、資本ストックとTFP※2の上昇に寄与することで米国経済全体の労働生産性上昇につながったと指摘されている。また、より高性能なICTへの投資を行うことで生産性向上に寄与する経路も想定される。

また、「ICTに係る利活用」とは、従来、人手に依存してきた業務においてICTを活用することで、業務処理の迅速性・正確性を上げることにより、企業の提供する財・サービスの品質向上につながることを指すほか、直接収益を上げない業務の省力化を図ることで、直接収益を上げる業務に人手を回すことにより付加価値の創出につなげることを想定している。

ICTによる経済成長への貢献の経路としては、「ICTに係る労働参画の促進」と「ICTに係る労働力向上」に分解される。

少子高齢化に伴う労働力不足については、我が国の経済成長の制約要因となりつつあることが従来から指摘されているが、ICTの活用により労働参加を促進することで、マクロ経済成長に貢献することを想定している。例えば、個々人の事情や仕事の内容に応じて、①テレワークの実施やクラウドなどのICTサービスの活用によって、場所にとらわれない就業を可能とし、多様で柔軟な働き方を選択できるようにすることを想定している。

また、「ICTに係る労働力向上」とは、企業がICT（AI※3やRPA※4等）を導入することにより、同等の生産物・付加価値を生み出すのに必要な労働力を減少させることで、企業の労働生産性を向上させることが想定される。また、高度な人的資本がICTと結びつくことにより、高度ICT専門人材の雇用が創出される効果も期待される。

経済成長には供給力のみならず需要の裏付けが必要であるが、我が国経済においては需要不足が重要な課

題となっている。ICTによる新しい需要創出の経路としては、「ICTに係る商品・サービスやビジネスの創出」と「ICTを通じた消費促進」が挙げられる。

ICT分野では革新的な商品・サービスが次々と開発・提供されているが、その特徴として、ある商品・サービスが一度市場に広く行き渡ると、当該商品・サービスをプラットフォームとして派生的な商品・サービスが創り出される。その繰り返しによって市場が多層的に形成されていく。他方、ICTに係る商品・サービスは市場の栄枯盛衰も激しく、需要力強化の観点では、継続して需要喚起をつないでいく必要がある。

また、我が国GDPの約6割を占める個人消費は、景気や経済成長の動向を大きく左右する要素であるが、ネットショッピングや^②キャッシュレス決済といった^③ICTを通じた消費促進サービスは、ブロードバンド環境の整備や決済手段の多様化などで利便性が高まり、市場が急速に拡大した。コロナ禍によって、非接触・非対面での活動を強いられたことが追い風となり、さらなる市場の拡大へつながっている。

新興国等では人口増加や所得向上を背景に、今後も需要の拡大が見込まれている。現在はコロナ禍により、人流・物流に制約が設けられているものの、国内市場が縮小傾向にある我が国において、中長期的な経済成長のためには海外需要の取り込みが不可欠である。ICTによる経済成長への貢献の経路としては、「ICT製品・サービスの輸出や海外投資」と「ICTによるインバウンド需要拡大」が挙げられる。

我が国の企業は、国内市場の縮小を見据えて、海外に活路を見出そうとしてきた。ICT産業も例外ではなく、むしろ規模の経済性や寡占化しやすい傾向からグローバル化が急速に進んでいる。グローバル展開の有無は企業の競争力に大きな影響を与える。そのため、輸出や直接投資をはじめ様々な手段を使って海外展開を進めている。

また、我が国では訪日外国人による消費（インバウンド需要）は、中長期的経済成長シナリオにおいて重要な意味を持つ。コロナ以前の我が国では、訪日観光ビザの要件緩和や為替の円安方向への推移等を背景に訪日外国人が急速に増加し、その消費額も2019年で約4.8兆円まで拡大した。こうしたインバウンド振興と需要拡大に向けて、^④多言語音声翻訳や公衆無線LAN環境の整備といったICT活用が求められている。

（出所）総務省「令和3年版 情報通信白書」より

※1 ICT…Information & Communication Technology（情報通信技術）の略。

※2 TFP…Total Factor Productivity（全要素生産性）の略。

※3 AI…Artificial Intelligence（人工知能）の略。

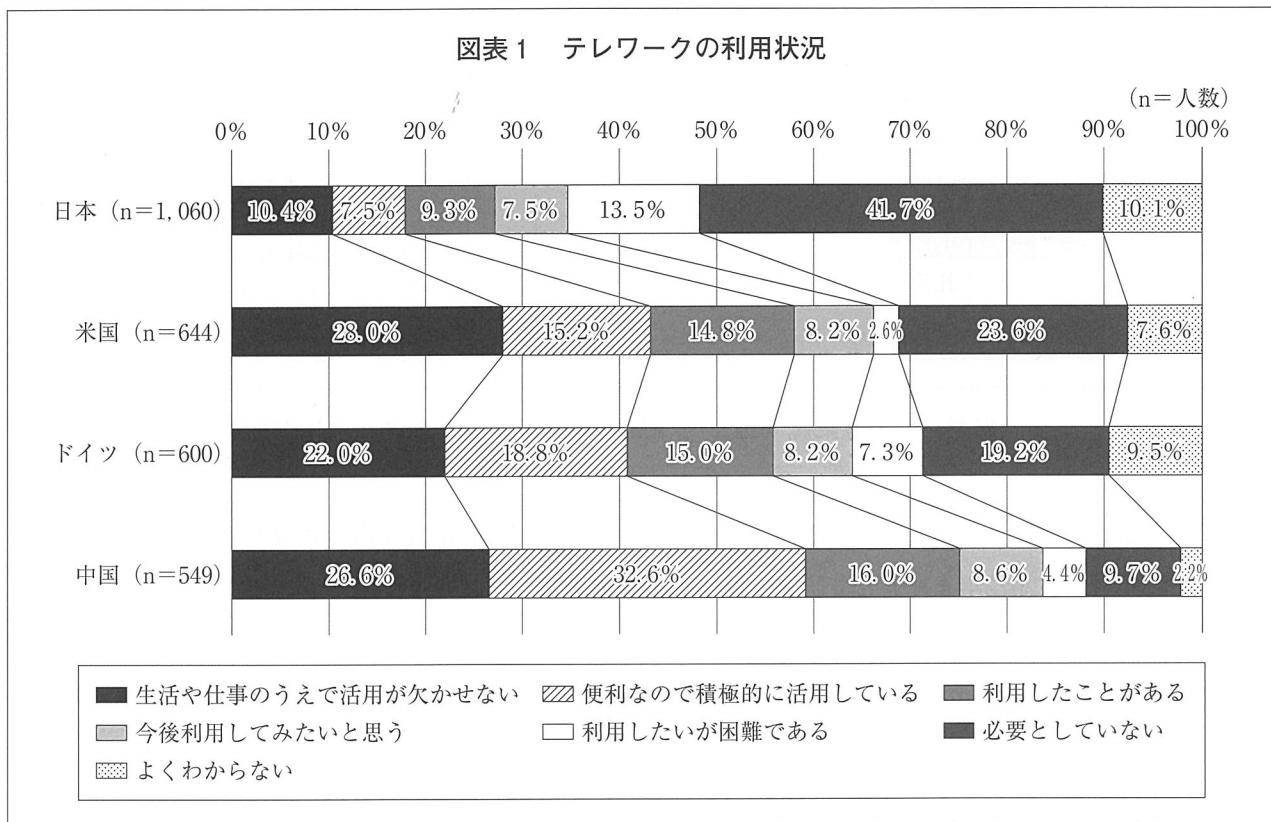
※4 RPA…Robotic Process Automation（ロボティック・プロセス・オートメーション）の略。

ロボットによる業務自動化のこと〔総務省ホームページ〕。

問1 空欄 [A] ~ [D] に入る語句をそれぞれ1つ選び、その記号を記入しなさい。

- (ア) 海外需要の取り込み
- (イ) 企業の生産性向上（プロセス・イノベーション）
- (ウ) 新たな商品・サービスの創造（プロダクト・イノベーション）
- (エ) 労働参加率の拡大

問2 下線部①に関連して、図表1を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 総務省 (2022) 「国内外における最新の情報通信技術の研究開発及びデジタル活用の動向に関する調査研究」より

- (ア) 「生活や仕事のうえで活用が欠かせない」「便利なので積極的に活用している」と回答した人数が最も多いのは中国である。
- (イ) 「今後利用してみたいと思う」と回答した人数は、ドイツよりも米国の方が多い。
- (ウ) テレワークを「必要としていない」と回答した人数は、日本はドイツの3倍以上である。
- (エ) 「よくわからない」と回答した人数が最も少いのは、中国である。

問3 下線部②に関連して、図表2を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

図表2 我が国のキャッシュレス決済額及び民間最終消費支出額に対する比率の推移

(兆円)	暦年	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
①クレジット	決済額	53.9	58.4	66.7	73.4	74.5	81.0	93.8
	比率	18.0%	19.2%	21.9%	24.0%	25.8%	27.7%	30.4%
②デビット	決済額	0.9	1.1	1.3	1.7	2.2	2.7	3.2
	比率	0.3%	0.4%	0.4%	0.6%	0.8%	0.9%	1.0%
③電子マネー	決済額	5.1	5.2	5.5	5.8	6.0	6.0	6.1
	比率	1.7%	1.7%	1.8%	1.9%	2.1%	2.0%	2.0%
④コード決済	決済額	—	—	0.2	1.0	3.2	5.3	7.9
	比率	—	—	0.1%	0.3%	1.1%	1.8%	2.6%
キャッシュレス合計 (①+②+③+④)	決済額	60.0	64.7	73.5	81.9	85.8	95.0	111.0
	比率	20.0%	21.3%	24.1%	26.8%	29.7%	32.5%	36.0%
民間最終消費支出	額	299.9	303.3	305.2	305.8	288.6	292.0	308.5

(出所) 経済産業省(2022)「2022年のキャッシュレス決済比率を算出しました」より

- (ア) 2022年のキャッシュレス決済額の合計は、この年の民間最終消費支出の3分の1を上回っている。
- (イ) 2016年から2022年まで通して、クレジットの決済額は、常にキャッシュレス決済額全体の90%以上を占めている。
- (ウ) 2016年のキャッシュレス決済額における第2位は電子マネーであったが、2022年の第2位はコード決済となっている。
- (エ) 2018年から2022年まで見ると、どのキャッシュレス決済も民間最終消費支出に対する比率が、前年と比べて常に伸びていることがわかる。

問4 下線部③に関連して、図表3を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。

図表3 物販系分野のBtoC-EC市場規模

分類	2019年		2020年		2021年	
	市場規模 (億円) ※下段： 前年比増加率	EC化率	市場規模 (億円) ※下段： 前年比増加率	EC化率	市場規模 (億円) ※下段： 前年比増加率	EC化率
① 食品、飲料、酒類	18,233 (7.77%)	2.89%	22,086 (21.13%)	3.31%	25,199 (14.10%)	3.77%
② 生活家電、AV機器、PC・周辺機器等	18,239 (10.76%)	32.75%	23,489 (28.79%)	37.45%	24,584 (4.66%)	38.13%
③ 書籍、映像・音楽ソフト	13,015 (7.83%)	34.18%	16,238 (24.77%)	42.97%	17,518 (7.88%)	46.20%
④ 化粧品、医薬品	6,611 (7.75%)	6.00%	7,787 (17.79%)	6.72%	8,552 (9.82%)	7.52%
⑤ 生活雑貨、家具、インテリア	17,428 (8.36%)	23.32%	21,322 (22.35%)	26.03%	22,752 (6.71%)	28.25%
⑥ 衣類・服装雑貨等	19,100 (7.74%)	13.87%	22,203 (16.25%)	19.44%	24,279 (9.35%)	21.15%
⑦ 自動車、自動二輪車、パーツ等	2,396 (2.04%)	2.88%	2,784 (16.17%)	3.23%	3,016 (8.33%)	3.86%
⑧ その他	5,492 (4.79%)	1.54%	6,423 (16.95%)	1.85%	6,964 (8.42%)	1.96%
合計	100,515 (8.09%)	6.76%	122,333 (21.71%)	8.08%	132,865 (8.61%)	8.78%

(出所) 経済産業省(2022)「令和3年度デジタル取引環境整備事業(電子商取引に関する市場調査)」より

(注1) BtoC-ECとは「消費者向け電子商取引」のことである。

(注2) EC化率は、「全ての商取引金額(商取引市場規模)に対する電子商取引市場規模の割合」を指す。

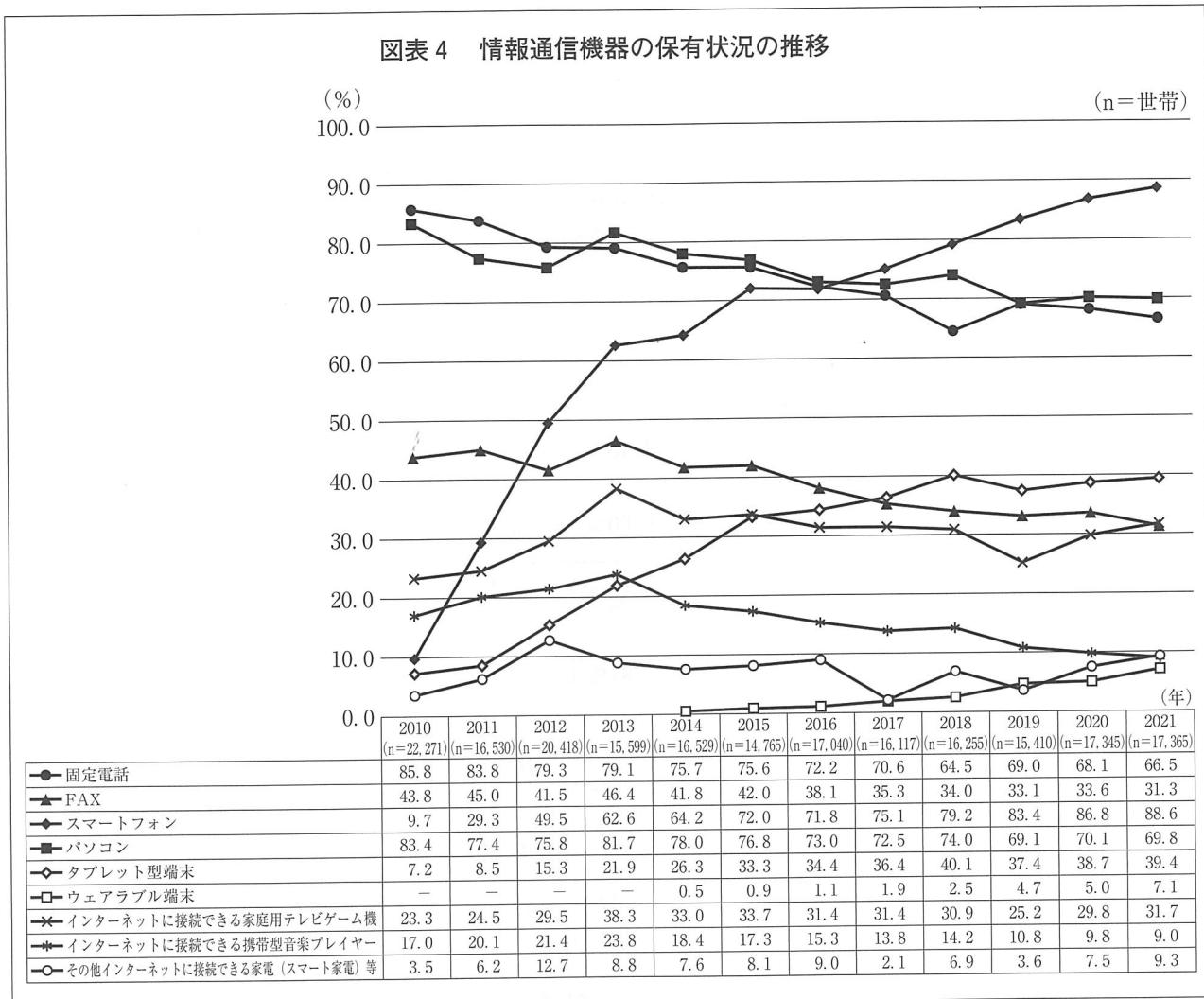
(ア) 図表中のすべての分類で、BtoC-EC市場規模は増加し続けている。

(イ) 図表中のすべての年で、最もEC化率が低いのは「食品、飲料、酒類」の分類である。

(ウ) 2020年で、最もECによる消費金額が大きいのは「書籍、映像・音楽ソフト」の分類である。

(エ) 2021年においてBtoC-EC市場規模が最も大きいのは「生活家電、AV機器、PC・周辺機器等」の分類である。

問5 下線部④に関連して、図表4を見て確実に言えることを説明した文として正しいものに○を、誤っているものに×を記入しなさい。



(出所) 総務省「令和4年版 情報通信白書」図表3-8-1-1を基に加工修正

- (ア) 2010年と2021年を比較すると、情報通信機器の保有率の上位5位はすべて入れ替わっている。
- (イ) 「スマートフォン」は、2017年から2021年まで保有率1位を維持し続けている。
- (ウ) 2014年から2021年で、「スマートフォン」の次に保有率の増加幅が大きいのは、「タブレット型端末」である。
- (エ) 2010年から2021年までを通して、「固定電話」と「FAX」は保有率が年々減少している。

問6 本文では、日本経済の需要面における重要な課題は何であると指摘しているか。その課題を示した上で、課題を解決するために必要な具体策について、本文を参考にしながら、200字以内で自分の意見を述べなさい。